

平成 22 年 2 月 17 日

公益財団法人日本板硝子材料工学助成会

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（公表）

当法人は、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 108 号）による改正後の国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号。以下「改正国公法」という。）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 54 条の 2 第 1 項において準用する改正国公法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号、職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号）第 32 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 390 号）第 18 条、職員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 84 号）第 8 条の諸規定に規定する「国と特に密接な関係がある」公益法人に該当しないので、その旨公表いたします。

[本件連絡先]

電話 03 - 5443 - 9413

FAX 03 - 5443 - 9485

電子メール YukioNoguchi@mail.nsg.co.jp